



6月12日上尾道路、新大宮上尾道路の視察に石井国土交通大臣が来訪されました。上尾市UDトラック工場周辺の新大宮上尾道路終点部（首都高速道路の延伸）の視察の様子。

平成29年度最初の6月定例会は、私が議席を頂戴してから最も速いスピードで、知事提出、議員提出すべての議案を可決成立して閉会しました。とは言え初日には、「北朝鮮による弾道ミサイル等の発射に断固抗議し、わが国独自の制裁措置の一層の強化を求める決議」や「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に係る経費の負担に関する決議」を採択するなど活発な議会であったと感じています。

### 文月に思う

# なかがやしき慎一

## チャレンジ通信

### 埼玉県議会自由民主党議員団



討議資料

発行者 埼玉県議会議員 中屋数慎一  
〒365-0039 鴻巣市東3-11-18-103号  
TEL 048-541-8110 FAX 048-541-0256



さて、そうした中で議会閉会後の月曜日の新聞紙上に、元同僚議員の政務活動費不正受給の記事が掲載されました。本人も不正を認め返還などの対応を行い、議員辞職という形で一定の責任を果たしたようですが、私も元同僚の一人として、地元の皆様にもご心配をおかけしましたことお詫びいたします。

政務活動費ですが、自民党県議団では、四半期ごとに活動費に係る報告書を提出し、それに基づき活動費が支給されています。この方法は、各議員が誠実・正確に報告書を作成することを前提としていますので、報告書そのものが正しくない場合や悪意を持って改ざんされている場合のチェックは困難です。透明化の面では、私自身は、初当選以来HP上での使途1円からの全面公開を継続させていただいています。「公からお預かりしている政務活動費」、今回のような問題が再発しないよう、「議会全体」として改善して行かなければならないと考えています。

## 県議会6月定例会

# 補正予算／2億5,281万1千円

県議会6月定例会は、自民党県議団が提案した、施設職員に虐待防止研修を義務付ける「埼玉県虐待禁止条例」をはじめ、一般会計補正予算2億5,281万1千円（補正後累計：1兆8,646億7,981万1千円）など20議案を可決、同意、承認し、7月7日に閉会しました。

継続審査となっていた新県教育長に小松弥生氏を任命する人事案も、議会初日に全会一致で同意しました。

### 補正予算の主な内容

- 地方創生拠点整備交付金の活用  
秩父高原牧場の交流施設整備……………9,986万3千円  
カエデ、少花粉スギ等の種苗研究体制の強化……………4,920万3千円
- 地方創生推進交付金の活用  
大企業との連携等による中小企業のプロフェッショナル人材活用の支援……………2,000万円
- 病害虫による農作物の生育被防止  
農薬による早期防除の徹底、残渣焼却へ補助……………8,374万5千円

# 虐待禁止条例を採択し閉会

## 県虐待禁止条例、来年4月施行へ

虐待は多くが家庭や施設内など閉鎖的空間で行われているため、周囲が気づきにくく深刻化するケースが多々あります。虐待防止三法によって規制していますが、県内の虐待件数は増加傾向にあるのが実情です。

私たちは、虐待をなくすためには、「虐待禁止」に対する認識を県民全体で共有する必要があります。そのためには県の強い姿勢が必要だと考えました。昨年からプロジェクトチームを立ち上げ、関係機関・団体などから意見を聞き、調査・検討を重ね、今議会での提案となりました。同条例は全会一致で採択され、来年4月から施行されます。

埼玉県虐待禁止条例の概要は、裏面をご覧ください。



### 埼玉県虐待禁止条例の概要

- ① 県・養護者の責務、養護者の安全配慮義務、関係団体・県民の役割を明確化。
- ② 虐待予防の取り組みとして、市町村及び関係団体との連携、養護者・県民等に対する情報の提供・相談の実施、市町村に対し乳児家庭全戸訪問事業等を行うための援助、啓発活動の充実。
- ③ 虐待の早期発見及び早期対応を実現するため、届出・通告・通報または相談体制の整備、児童相談所・警察署・市町村・関係団体等との情報の共有化と連携の強化。
- ④ 虐待を受けた児童等に対する援助と養護者に対する支援。
- ⑤ 県・市町村・関係団体等に専門的な知識を有する人材の育成・確保のための必要な措置を講じること。



昨年度の県内の児童虐待件数が、最多の9,866件に上ること（前年度比で42.6%増）を報じた新聞記事。（埼玉新聞、6月16日付）

### 4月6日 埼玉県議会動物と共生する社会を推進する議員連盟 視察

事務局長を務める、「埼玉県議会動物と共生する社会を推進する議員連盟」の視察で京都動物愛護センターを訪ねました。

京都府・市が協働で運営するこの施設は、平成27年8月の設立以来「動物愛ランド・京都」の愛称で親しまれています。京都市南区上鳥羽の上鳥羽公園内という市街地に立地し、ドッグランも併設する素晴らしい施設でした。同じ敷地には、京都市獣医師会の運営する「夜間動物救急センター」も併設され夜中の2時まで展開しているそうです。幾つもの工夫や参考にしたい取り組みを教授いただきました。



### 5月31日 福祉保健医療委員会 視察

#### 地方独立行政法人 山口県立病院機構（山口県防府市）



全国でも注目される県立病院の地方独立行政法人化、山口県立病院機構は、大きく変貌する医療制度の中で、県民の医療需要に応じ、時代に即した医療を安全、かつ効率的に提供するために、その運営を柔軟、適切、効果的に行う目的で、平成23年4月に「山口県立総合医療センター」と「山口県立こころの医療センター」が地方独立行政法人化して設立され、今年で7年目を迎えています。

最近の議会内では、本県の県立4病院も独立行政法人化を目指して行くべきだとの指摘もなされている中で、今回の視察では参考にするべき点が大変多くありました。確かに首都圏に位置する本県と山口県ではその背景に差はあるものの、現場に裁量を与えニーズに対して即応していきやすい環境を整えていくことの意義は大きなものがあると感じました。また、経営の合理化への取り組みなども、現場で状況を共有している者同士のコンセンサスのもと進めやすくなっているようにも感じました。因みに、山口県からの事業に対する繰り入れも独法化前に比べると、17億円から11億円へと6億円程度（65%程度へ）減少しているとの事、一般会計からの繰入金が増加しつつある本県にとって、検討を進めねばならない案件であると強く確信しました。



### 7月5日「埼玉県議会動物と共生する社会を推進する議員連盟」は、上田知事に本県の動物指導センターを近い将来建て替えることを改めて要望いたしました。要望内容は次の通りです。

- ① 建て替え費用について県民からの寄付金を募ることは動物愛護政策に関心を高めるために一定の意義はあるとしても、あくまで余裕分として考えるべきで、建設費そのものは県財政でしっかり賄うこと。
- ② 新施設には処分施設は整備しないこと。
- ③ 日常の施設運営にボランティアを積極的に活用すること。
- ④ 獣医師の県職員が日常的に避妊去勢等の手術や治療ができるように手術室を整備し、活用すること。
- ⑤ 県民に開放した施設として、見学を積極的に受け入れ、



- 譲渡先の開拓につなげること。
- ⑥ 動物指導センター南支所やさいたま市動物愛護ふれあいセンター、保健所設置市との役割分担、連携を考慮した施設とすること。
- ⑦ もはや動物指導センターが「迷惑施設」という時代ではないことから、設置場所については現在地だけでなく、都市部など新たな場所も含めて検討すること。

